

医療機関勤務環境評価センター 評価結果一覧（令和6年3月19日現在）

医療機関名 住所	指定日 指定の種類	医療機関勤務環境評価センターの評価結果			県による支援の方針
		通知日	評価結果	指摘事項・助言等	
三重県立志摩病院 (志摩市阿児町鷺方1257)	令和6年3月1日 特定地域医療提供機関（B水準）	評価第23-12号 2023年6月26日	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われているが、労働時間短縮が進んでいない	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。 医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組が見込まれる。 今後労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県からの必要な支援を講じられたい。	医療勤務環境改善支援センターを通じて、労働時間短縮等に向けた相談対応や研修会の実施など医療機関の状況に応じて必要な支援を行う。
市立四日市病院 (四日市市芝田二丁目2番37号)	令和6年3月13日 特定地域医療提供機関（B水準）	評価第23-293号 2023年12月28日	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われており、労働時間短縮が進んでいる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。 それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、タスク・シフト/シェアや医師の業務の見直しの実施がなされているが、医師の労働時間短縮に向けた研修の実施などが計画段階であることから早期実施に向けて取組むことが必要である。 労働時間短縮に向けて、さらなる改善に向けた取組が望まれる。	同上
三重県立総合医療センター (四日市市日永5450番地132)	令和6年3月13日 特定地域医療提供機関（B水準）	評価第23-347号 2024年1月26日	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。 それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、医師の労務管理における労働時間の把握・管理体制は整備されているが、勤務計画の作成や労働時間短縮に向けた研修などに取組むことが必要である。 労働時間短縮に向けた自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	同上

医療機関勤務環境評価センター 評価結果一覧（令和6年3月19日現在）

医療機関名 住所	指定日 指定の種類	医療機関勤務環境評価センターの評価結果			県による支援の方針
		通知日	評価結果	指摘事項・助言等	
三重中央医療センター (津市久居明神町2158番地5)	令和6年3月13日 特定地域医療提供機関（B水準）	評価第23-384号 2024年2月8日	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、医師の業務の見直しの実施がなされているが、医師の面接指導実施体制や勤務計画の作成などが計画段階であることから早期実施に向けて取組むことが必要である。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	同上
伊勢赤十字病院 (伊勢市船江1丁目471番2)	令和6年3月13日 特定地域医療提供機関（B水準）	評価第23-382号 2024年2月8日	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として、タスク・シフト／シェアの実施がなされているが、医師の勤務計画の作成などが計画段階であることから早期実施に向けて取組むことが必要である。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。	同上
三重大学医学部附属病院 (津市江戸橋2丁目174)	令和6年3月13日 連携型特定地域医療提供機関（連携B水準） 技能向上集中研修機関（C-1水準）	評価第23-74号 2023年9月29日	医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われており、労働時間短縮が進んでいる	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組について各種の施策が検討されており、医師労働時間短縮計画案からも今後の取組が見込まれる。労働時間短縮は進んでいるが、今後も継続的な取組が必要である。計画を着実に実行するとともに、必要に応じて都道府県の支援を講じられたい。	同上